

令和6年度 随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

知事公室

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における 決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
1	広報課	県政広報番組制作および放送委託（テレビ滋賀プラスワン）	県政広報テレビ番組（テレビ滋賀プラスワン）の制作および放送	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	びわ湖放送株式会社	33,580,800	33,580,800	数多くの県政広報番組の実績があり、県内の豊富な取材映像等を活用した効果的な番組制作ができるため。また、県内に所在し、県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
2	広報課	安全・安心情報番組制作・放送業務委託	安全・安心情報番組（しらがテレビ）の制作および放送	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	びわ湖放送株式会社	20,367,292	20,367,292	災害時における避難情報等を迅速に提供するためには、びわ湖放送が有する放送システムの活用が必要となるため。また、県内に所在し、県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
3	広報課	県政広報番組制作委託（手話タイム・プラスワン）	県政広報番組（手話タイム・プラスワン）の制作	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	びわ湖放送株式会社	5,830,000	5,830,000	聴覚障害の特性に配慮した番組制作や県政への理解・関心を深めるための工夫が求められ、企画力や制作力に重点をおいて業者を選定する必要があり競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
4	広報課	滋賀の戦略的県外PR事業業務委託	インターネットを活用したニュース配信、メディアリレーション活動等の県外PR業務	令和6年5月27日 ～ 令和7年3月31日	株式会社博報堂プロダクツ	17,424,000	17,424,000	県外へのPR手法について、事業者の提案内容に重きを置き、最も優れた案を採用し、効果的な方法で県の情報を発信することとしており、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
5	広報課	庁舎受付案内等業務委託	県庁舎受付案内および総合案内等業務	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日	SGSB株式会社	18,920,000	9,319,735	競争入札に付し、再度の入札に付しても落札者がなかったため。 * 長期継続契約	8	
6	広報課	県政広報誌企画編集業務委託	広報誌「滋賀プラスワン」の企画編集業務	令和7年2月21日 ～ 令和8年3月31日	株式会社WAVE	10,340,000	0	県政情報を分かりやすく、かつ興味を持ってもらえるように県民に伝える必要があり、非常に高い企画力やデザイン力が必要となる。また、年間通して発行するための十分な人員配置や適正な編集計画を含めて、企画提案により判断する必要があるため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ※債務負担行為を含む契約	2	4
7	広報課	県デジタル広報誌の企画編集およびウェブサイト運用保守等業務委託	デジタル広報誌の企画編集およびウェブサイト運用保守等業務	令和7年3月24日 ～ 令和8年3月31日	株式会社しがトコ	29,364,500	0	専門的な知識・技術・企画力・ノウハウ等が要求される業務であり、価格だけでなく、提案内容を総合的に判断する必要があるため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ※債務負担行為を含む契約	2	4

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
8	広報課	令和7年度県政広報手 話テレビ番組制作業務 委託	令和7年度県政広報手 話テレビ番組制作業務	令和7年3月28日 ~ 令和8年3月31日	びわ湖放送株式会社	5,830,000	0	手話テレビ番組を制作するものであり、聴覚障害 の特性に配慮した番組制作や県政への理解や関 心を深めるための工夫が必要であり、企画力や 制作力に重点をおいて業者を選定するため、低 廉性から判断する競争入札には適しないことか ら、プロポーザル方式により契約の相手方を選定 したため。 ※債務負担行為を含む契約	2	4
9	防災危機管理 局	危険物取扱者保安講習 業務委託	危険物取扱者保安講 習業務	令和6年4月1日 ~ 令和7年1月31日	一般社団法人滋賀県 防火保安協会連合会	9,878,000	9,878,000	一般社団法人滋賀県防火保安協会連合会は、上 部組織である一般財団法人全国危険物安全協 会の指導・助言のもとに講習を実施し、かつ、全 都道府県が講習を各都道府県の危険物連合会 に委託しており全国同一レベルの内容を確保す ることが可能な団体である。また、同会は危険物 取扱者が従事している事業所を会員とする団体 であるため、法律上、受講義務がある危険物取 扱者に対し迅速かつ円滑に講習の実施の周知が でき、さらには未受講者の把握も可能であり、未 受講者に対して受講するよう周知徹底させるこ とができる県内唯一の団体であるため。	2	3イ
10	防災危機管理 局	危険物取扱者免状およ び消防設備士免状作成 業務委託	危険物取扱者免状お よび消防設備士免状 作成業務(単価契約)	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	一般財団法人消防試 験研究センター	7,566,998	7,566,998	危険物取扱者は消防法第13条の5、消防設備 士試験は同法第17条の9の規定に基づき全都 道府県が総務大臣の指定する唯一の試験機関 である(一財)消防試験研究センターに委任して おり、免状作成・交付業務は試験業務と密接な関 係を有するものであるとともに、同センターがこ れまで全国で交付された免状に係る免状台帳等の データベースを所有していることから、同セン ターが本委託業務(免状の新規交付、再交付、書 換等)を処理することができる唯一の団体であ るため。	2	3イ
11	防災危機管理 局	滋賀県危機管理セン ター給排水設備保守点 検業務委託	危機管理センター給排 水設備保守点検業務	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	株式会社北中工業	6,348,100	6,348,100	給排水の循環システムは、平常時及び非常時 を通じて機能する必要があり、設備の全体像を 把握した同社でなければ、適正な保守点検、不 具合発生時の迅速かつ的確な対応が困難であ るため。	2	3イ
12	防災危機管理 局	滋賀県危機管理セン ター中央監視自動制御 システム保守点検業務 委託	危機管理センター中央 監視自動制御システム 保守点検業務	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	日本電技株式会社大 阪支店	7,040,000	7,040,000	滋賀県危機管理センター中央監視自動制御シ ステムは、県独自の特殊なシステムであり、空 調配管から通信伝達システムに至るまで、全 体像を熟知する同社でなければ、適正な保守 点検、不具合発生時の迅速かつ的確な対応が 困難であるため。	2	3イ
13	防災危機管理 局	令和6年度環境放射線 モニタリングポスト(電 子式線量計システム)保 守点検業務委託	電子式線量計システム 保守点検業務委託	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	アロカ株式会社	6,237,000	6,237,000	当該システムを運用業務を行っているのはア ロカ(株)であり、システム構成を熟知してい る唯一の会社であるため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
14	防災危機管理 局	令和6年度モニタリング 情報共有システム維持 管理業務委託	モニタリング情報共有 システム維持管理業務 委託	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	公益財団法人原子力 安全技術センター	11,764,500	11,764,500	公益財団法人原子力安全技術センターが開発を 行ったシステムであり、他社によるシステム運用 や不具合が発生した際の迅速かつ明確な復旧対 応を行うことができないため。	2	3イ
15	防災危機管理 局	防災ヘリコプター運航管 理委託	防災ヘリの操縦、整 備、運航管理業務およ び基地施設の賃貸借	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	大阪航空株式会社	148,105,360	148,105,360	防災ヘリ基地として使用可能な拠点を有する唯 一の事業者であり、かつ基地機能と運航管理業 務が不可分であるため。	2	3ア
16	防災危機管理 局	防災ヘリコプター耐空・ 無線検査委託	航空法に定められた防 災ヘリの点検、整備、 修理	令和6年4月1日 ~ 令和7年5月31日	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	673,882,000	0	防災ヘリの点検、整備能力を有し、本県機に適合 する部品調達が可能で唯一の事業者であるた め。	2	3イ
17	防災危機管理 局	地震防災マインドアップ 事業にかかる業務委託	防災にかかる県民意 識調査、結果分析、政 策提言	令和6年6月25日 ~ 令和7年3月21日	三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式 会社大阪	9,262,000	9,262,000	本業務では、どのようなアプローチをすれば県民 の間で自助が活性化をするかを分析するため、 質問を設定の上で調査を実施する必要がある。 企画力に重点をおいて業者を選定するため、競 争入札に適しないことから、プロポーザル方式に より契約の相手方を選定したため。	2	4
18	防災危機管理 局	琵琶湖における湖上輸 送調査検討業務委託	琵琶湖における災害時 の湖上輸送にかかる 調査等	令和6年7月23日 ~ 令和7年3月21日	株式会社建設技術研 究所滋賀事務所	9,988,000	9,988,000	本業務では、効果的に調査を実施し、滋賀県の 災害や琵琶湖の特徴をふまえた湖上輸送能力の 評価・把握が必要である。同様に時間軸に沿った 輸送計画の検討を行うものであり、企画力に重点 をおいて業者を選定するため、競争入札に適しない ことから、プロポーザル方式により契約の相手 方を選定したため。	2	4
19	防災危機管理 局	滋賀県環境放射線テレ メータシステム改修業務 委託	滋賀県環境放射線テレ メータシステムの改 修	令和6年7月30日 ~ 令和7年3月31日	株式会社日立製作所 京都支店	48,070,000	48,070,000	当該システムは株式会社日立製作所が設計・開 発・整備を実施し、著作権を有しているため、変 更・改修を他社が代替することはできないため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
20	防災危機管理 局	滋賀県防災情報プラット フォーム実施設計業務 委託	滋賀県防災情報プラット フォーム実施設計業 務	令和6年11月1日 ～ 令和7年7月31日	三菱UFJリサーチ＆ コンサルティング株式 会社	26,499,000	0	本業務は、要件定義書や調達仕様書等の作成など専門性が高く、手法も業者によって大きく異なり、事業者からの企画提案に基づき仕様を作成する方が優れた成果を期待できるものであり、競争入札に適しないことから公募型プロポーザルにより契約の相手方を選定したため。 ※債務負担行為を含む契約	2	4
21	消防学校	給食業務委託	給食の衛生管理、献立 作成、調理等業務	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日	株式会社シーアンド シー	159,600,000	7,980,000	本件業務は金額だけでなく、安全体制、献立内容、調理内容が重視されるため、入札ではこれらの項目を反映させることができないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 長期継続契約	2	4

令和6年度 長期継続契約締結の結果（7千万円以上）

該当なし

知事公室